

別記様式（第5条関係）

No.	4250056	事務事業評価票		所管部長等名	企画振興部長 坂本 正治				
				所管課・係名	企画振興部 企画政策課				
				課長名	宮川 武晴				
評価対象年度	平成25年度	(Plan) 事務事業の計画							
事務事業名	フードバレー構想推進事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	02	—	01	—	05
				事業コード(大-中-小)	04	—	24	—	01
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	4	豊かさにとぎわいのあるまち						
	施策の大綱(節)【政策】	2	活力ある商工業のまちづくり						
	施策の展開(項)【施策】	4	産業連携の推進						
	具体的な施策と内容	1	六次産業・農商工連携の推進						
事務事業の目的	熊本県が策定した「くまもと県南フードバレー構想」を踏まえ、本市の南九州の交通結節点である利便性と豊富な農産物を生かした食品・バイオ等の研究開発機能や企業の集積を目指す。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	<ul style="list-style-type: none"> ・くまもと県南フードバレー推進協議会を通じて、県や県南各市町村と連携して食関連産業の活性化を図る。 ・フードバレーやつしろ基本戦略構想を策定し、フードバレー八代の実現に向けて全庁的な推進体制を構築する。 								
根拠法令、要綱等	八代市フードバレー推進本部設置規定								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	● 一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない				
事業期間	開始年度	平成25年度	終了年度	平成25年度					

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容	
対象（誰・何を） くまもと県南フードバレー協議会、フードバレー関係課職員、本市の農林水産事業者及び商工業者など 成果目標（どのような効果をもたらしたいのか） フードバレーの実現に向け、地域が取り組むべき方向性を示した「フードバレーやつしろ基本戦略構想」を策定し、それを実践する事により、食関連産業の活性化を図る。	内容（手段、方法等） <ul style="list-style-type: none"> ●くまもと県南フードバレー推進協議会への負担金の支出及び連携・調整 <ul style="list-style-type: none"> ・平成25年7月30日協議会設立 ・くまもと県南フードバレー推進協議会における正会員数は378団体。うち本市の正会員は149団体(平成26年3月末時点) ●庁内協議 <ul style="list-style-type: none"> ・推進本部の開催 2回 (H26.1.19、H26.3.18) ・全体会議の開催 1回 (H25.4.18) ・連絡会議の開催 2回 (H25.7.29、H25.9.10) ・作業部会の開催 6回 (H25.5.27~H26.3.10) ・緊急会議の開催 3回 (H25.10.1、H25.12.9、H25.12.20)
事業開始時点からこれまでの状況変化等	
平成26年4月にフードバレーの総合窓口機能を担う「フードバレー推進課」が新設された。	

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見込	
総事業費	(単位:円)	—	11,634,450	7,700,000	0	0	0	
	事業費(直接経費) (単位:円)			8,134,450		0	0	0
	財源内訳	国県支出金		0		0	0	0
		地方債		0		0	0	0
		その他特定財源 (特別会計→繰入金)		0		0	0	0
		一般財源 (特別会計→事業収入)		8,134,450		0	0	0
人件費		24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:円)		—	3,500,000	7,700,000	0	0	0	
正規職員従事者数 (単位:人)		—	0.50	1.10	0.00	0.00	0.00	
臨時職員等従事者数 (単位:人)		—	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	庁内会議開催回数	回	計画	—	—	—	—	—
				実績	—	14	—	—	—
	②			計画	—				
実績						—	—	—	
③			計画	—					
			実績			—	—	—	
〈記述欄〉※数値化できない場合									

別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	① 本市における「くまもと県南フードパレー推進協議会」への加入会員数	会員が増えることで本市全体におけるフードパレー推進の意識が向上する。	団体	計画	-	-	-	-	-
				実績		149	-	-	-
	②			計画	-				
				実績			-	-	-
	③			計画	-				
				実績			-	-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価			
着眼点		チェック	判断理由
事業実施の妥当性	① 【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	この業務を推進していくことは、本市の農林水産業をはじめとする食関連産業が活性化し、ひいては本市の活性化に繋がる。
	② 【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	農林水産業をはじめとする食関連産業は、本市の基幹産業でその影響力は大きく、裾野が広い。この事業の推進なくしては、本市の活性化はないものと判断する。
	③ 【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	フードパレー事業は、県が主導した事業に始まり、JAなど民間団体も参画している。本市が本事業を推進し、県や農林水産業者などの民間団体と連携を強化することで更なる事業の展開が可能になる。
活動内容の有効性	① 【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	食関連企業立地件数 新規1件(平成25年度)
	② 【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか(成果をこれ以上伸ばすことはできませんか)	● 見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直すべき	異業種交流の促進や農商工連携、6次産業化を推進することにより、新規ビジネスの開拓や企業誘致に繋げる。
実施方法の効率性	① 【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	本事業は、市を超え県南地域を巻き込んだ事業である。時にはオール九州、オールジャパンで取り組む場合もあるため、民間委託はなじまない。
	② 【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり ● 可能である	フードパレー関連の事業は幅が広く、関連する事業もあることから他事業との統合・連携は可能である。
	③ 【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	本業務における補助的業務は対応可能であるが、本業務は全庁的に関連することから、非常勤職員等により対応することで成果は下がると判断する。
	④ 【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	本事業は、市の重要事業のひとつであるため、受益者負担は発生しない。

別記様式（第5条関係）

(Action) 事務事業の方向性と改革改善				
今後の方向性 <small>(該当欄を選択)</small>	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) 5 市による実施(現行どおり) ● 6 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) 策定した「フードバレーやつし基本戦略構想」に基づき、今後の事業展開を期待する。		
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果			
改革改善による期待成果				
		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			
		外部評価の実施	無	実施年度
		H25進捗状況		
		H25取組内容		
決算審査特別委員会における意見等		特になし (委員からの意見等)		

別記様式（第5条関係）

No.	4250043	事務事業評価票		所管部長等名	企画振興部長 坂本 正治				
				所管課・係名	企画振興部 企画政策課				
				課長名	宮川 武晴				
評価対象年度	平成25年度	(Plan) 事務事業の計画							
事務事業名	阿蘇くまもと空港振興協議会負担金事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	02	—	01	—	05
				事業コード(大-中-小)	03	—	31	—	30
施策の体系 (八代市総計画における位置づけ)	基本目標(章)	3	安全で快適に暮らせるまち						
	施策の大綱(節)【政策】	3	暮らしを支えるまちづくり						
	施策の展開(項)【施策】	1	便利で快適な交通基盤整備						
	具体的な施策と内容	3	公共交通体系の整備						
事務事業の目的	阿蘇くまもと空港国際線の利用促進								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	阿蘇くまもと空港国際線の利用促進を図るため、熊本県及び熊本県内市町村と経済団体等で組織する「阿蘇くまもと空港国際線振興協議会」への負担金。 なお、協議会においては、国際線利用者への助成やアジアへの新規航路の開設にむけた環境整備、利用促進に係るPR活動等を実施している。								
根拠法令、要綱等	阿蘇くまもと空港国際線振興協議会会則、阿蘇くまもと空港国際線振興協議会負担金取扱規程								
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営		一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない			
事業期間	開始年度	平成24年度		終了年度	未定				

(Do) 事務事業の実施									
評価対象年度の事業の内容									
対象（誰・何を）		内容（手段、方法等）							
阿蘇くまもと空港国際線振興協議会		○阿蘇くまもと空港国際線振興協議会の活動経費に係る負担金の支出 ※負担金額:50,000円							
成果目標（どのような効果をもたらしたいのか）									
阿蘇くまもと空港国際線の利用促進									
事業開始時点からこれまでの状況変化等									
<ul style="list-style-type: none"> 平成25年度に、苓北町、芦北町が協議会に加入したことで、県内の全市町村が会員となった。 台湾からのチャーター便の実現等により、国際線の運航便数が増え、利用者も増加している。 									
コスト推移				24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見込
総事業費 (単位:円)				-	260,000	260,000	260,000	260,000	260,000
事業費(直接経費) (単位:円)				-	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
財源内訳	国県支出金			0	0	0	0	0	0
	地方債			0	0	0	0	0	0
	その他特定財源（特別会計→繰入金）			0	0	0	0	0	0
	一般財源（特別会計→事業収入）			50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
人件費				24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:円)				-	210,000	210,000	210,000	210,000	210,000
正規職員従事者数 (単位:人)				-	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03
臨時職員等従事者数 (単位:人)				-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	計画		-					
		実績				-	-	-	-
	②	計画		-					
		実績				-	-	-	-
	③	計画		-					
実績					-	-	-	-	
(記述欄)※数値化できない場合 本市の業務としては協議会負担金の支出のみであり、活動指標の数値化は困難である。									

別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	①			計画	-				
				実績			-	-	-
	②			計画	-				
				実績			-	-	-
	③			計画	-				
				実績			-	-	-
<記述欄>※数値化できない場合 本市の業務としては協議会負担金の支出のみであり、活動指標の数値化は困難である。									

(Check) 事務事業の自己評価			
着眼点		チェック	判断理由
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか ● 一部結びつく ● 結びつかない	阿蘇くまもと空港は市内の施設ではないが、八代市民を含む多くの県民が利用する公共交通施設であり、広い意味での「便利で快適な交通基盤整備」に資するものであると考える。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか ● 薄れていない ● 少し薄れている ● 薄れている	阿蘇くまもと空港国際線振興協議会が利用促進活動を展開することにより、八代市民も旅行の助成を受けることができ、海外観光客をターゲットとした民間の事業展開も期待できる。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか) ● 妥当である ● あまり妥当でない ● 妥当でない	阿蘇くまもと空港は広く県民が利用する施設であり、その維持・振興に係る負担金支出については妥当であると考えられる。
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか ● 順調である ● あまり順調ではない ● 順調ではない	阿蘇くまもと空港国際線の国際線チャーター便数及び空港利用者数も増加しており、利用促進が図られている。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか(成果をこれ以上伸ばすことはできませんか) ● 見直しの余地はない ● 検討の余地あり ● 見直すべき	協議会の事業として、国際線増便に向けた活動だけでなく、県民向けの利用促進対策(助成事業等)を拡充するよう要望していくことは可能である。
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか ● できない ● 検討の余地あり ● 可能である	本市の業務としては協議会への負担金の支出のみであり、負担金額についても規定で定められていることから、民間委託には適さない。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか ● できない ● 検討の余地あり ● 可能である	類似事業が無いため他事業との統合・連携は不可能である。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか ● できない ● 検討の余地あり ● 可能である	本市の業務としては協議会への負担金の支出のみであり、負担金額についても規定で定められていることから、人件費見直しの余地は無い。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止) ● 見直しの余地はない ● 検討の余地あり ● 見直しが必要である	本市の業務としては協議会への負担金の支出のみであり、負担金額についても規定で定められていることから、受益者負担見直しの余地は無い。

別記様式（第5条関係）

(Action) 事務事業の方向性と改革改善									
今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)			(今後の方向性の理由) 協議会会則等に基づき、現行どおり負担金を支出するものである。					
	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 協議会会則等に基づき、現行どおり負担金を支出するものである。								
改革改善内容									
改革改善による期待成果									
		コスト			外部評価の実施	無		実施年度	
		削減	維持	増加					
成果	向上				改善進捗状況等	H25進捗状況			
	維持		●			H25取組内容			
	低下								
決算審査特別委員会における意見等					特になし (委員からの意見等)				

別記様式（第5条関係）

No. 4250041

事務事業評価票

所管部長等名	企画振興部長 坂本 正治
所管課・係名	企画政策課 企画係
課長名	宮川 武晴

評価対象年度 平成25年度

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	九州新幹線対策関係事業		会計区分	01 一般会計		
			款項目コード(款-項-目)	02	—	01 — 05
			事業コード(大-中-小)	03	—	31 — 09
施策の体系 (八代市総会計画における位置づけ)	基本目標(章)	3	安全で快適に暮らせるまち			
	施策の大綱(節)【政策】	3	暮らしを支えるまちづくり			
	施策の展開(項)【施策】	1	便利で快適な交通基盤整備			
	具体的な施策と内容	1	広域交通網の形成			
事務事業の目的	新八代駅の利便性向上及び新幹線を活用した地域活性化					
事務事業の概要 (全体事業の内容)	・新八代駅の利便性向上のため、JR九州に対する要望活動を実施する。 ・九州新幹線を活用し、宮崎方面との横軸連携についての調査研究を行う。					
根拠法令、要綱等						
実施手法 (該当欄を選択)	<input checked="" type="radio"/> 全部直営 <input type="radio"/> その他(<input type="radio"/> 一部委託 <input type="radio"/>	<input type="radio"/> 全部委託 <input type="radio"/>	法令による実施義務 (該当欄を選択)	<input type="radio"/> 1 義務である <input checked="" type="radio"/> 2 義務ではない	
事業期間	開始年度	平成22年度	終了年度	未定		

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	九州新幹線	内容 (手段、方法等)	・新八代駅の利便性向上のため、宮崎方面(B&S沿線)の市町と合同でJR九州に対して要望活動を行った。 ・九州新幹線開業10周年・全線開業3周年記念事業「くまもと春祭りin新八代駅」(平成26年3月15日)のおもてなしイベントを開催(熊本県八代地域振興局、八代市企画政策課・観光振興課)。
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	九州新幹線を活用した交流促進と産業振興		

事業開始時点からこれまでの状況変化等

「新八代駅」を起着点としたB&Sみやぎの運行により、沿線の市で「新八代駅」の停車本数を増加するよう要望を行うようになったことから、今まで繋がりが薄かった宮崎方面との連携が深まった。また、B&Sみやぎの利用者が好調であることもあり、九州新幹線の停車本数も現状が維持できている。

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見込		
総事業費	(単位:円)	—	1,196,340	1,118,000	1,118,000	1,118,000	1,118,000		
事業費(直接経費)	(単位:円)	162,460	146,340	68,000	68,000	68,000	68,000		
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0	0	0		
	その他特定財源 (特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0		
	一般財源 (特別会計→事業収入)	162,460	146,340	68,000	68,000	68,000	68,000		
人件費		24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見込		
概算人件費(正規職員)	(単位:円)	—	1,050,000	1,050,000	1,050,000	1,050,000	1,050,000		
正規職員従事者数	(単位:人)	—	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15		
臨時職員等従事者数	(単位:人)	—	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	① JRへの要望活動	回	計画	—	2	2	2	2	2
			実績	2	2	—	—	—	—
	②		計画	—	—	—	—	—	
			実績	—	—	—	—	—	
	③		計画	—	—	—	—	—	
実績			—	—	—	—	—		
〈記述欄〉※数値化できない場合									

別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	① 新八代駅乗降者数	新八代駅の利便性と交流拠点としての機能性の向上を測る指標として設定	人/年	計画	-	653000	654000	655000	656000	657000
				実績	652200	-	-	-	-	
	②			計画	-					
				実績		-	-	-	-	
	③			計画	-					
				実績		-	-	-	-	
〈記述欄〉※数値化できない場合										

(Check) 事務事業の自己評価				
着眼点		チェック	判断理由	
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	八代市総合計画後期基本計画(2013～2017)においても、重点施策として「広域交通網の形成」が掲げられており、九州新幹線に関わる本事業は密接に結びついている。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	九州新幹線は、八代市にとって重要な高速交通手段であり、新幹線の停車増便などにより新八代駅の利便性が向上し、八代を拠点とした地域間交流の促進、及び市民の交通手段の確保につながることから、本事業の役割は大きい。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	停車駅の地元となる自治体として、国・県・民間それぞれの視点から要望等行っていく必要がある。 八代を拠点とした地域間交流の促進、及び市民の交通手段の確保につながることから市の関与は妥当であると考えられる。
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	平成23年度から平成24年度にかけて、乗車が332,700人から330,700人と2,000人減少し、降車が321,300人から321,500と200人増加している。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか(成果をこれ以上伸ばすことはできませんか)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	JR九州への要望活動に加えて、八代市に停車するメリットを提示できるよう、B&S沿線の魅力向上を図っていく必要がある。
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	市として、市民の利便性向上やB&S沿線地域の活性化を図るための要望活動であり、民間委託等は馴染まない。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	コストの削減は難しいが、行政だけでなく、観光、交通など関連する民間事業者と連携した要望を行うことで成果を向上させられる可能性あり。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	現時点においても必要最低限の人件費しかかかっておらず、これ以上の削減は難しい。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	要望活動であり、特定の受益者は見受けられず、受益者負担は考えられない。

(Action) 事務事業の方向性と改革改善									
今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) ● 4 市による実施(要改善) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)			(今後の方向性の理由) これまでの要望活動に加え、八代市に新幹線が停車するメリットをアピールするため、八代市の魅力向上の取組み、八代市を起点とした横軸連携の強化を、民間と一体となって進めていく必要がある。					
	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果								
改革改善内容 南九州の交通拠点として、新幹線を活用した地域間交流の促進による地域活性化及び市民の交通手段としての利便性向上を図る。									
改革改善による期待成果									
		コスト			外部評価の実施	無		実施年度	
		削減	維持	増加					
成果	向上		●		改善進捗状況等	H25進捗状況			
	維持					H25取組内容			
	低下								
決算審査特別委員会における意見等					特になし (委員からの意見等)				

別記様式（第5条関係）

No.	4250049	事務事業評価票		所管部長等名	企画振興部長 坂本 正治				
				所管課・係名	企画振興部 企画政策課				
				課長名	宮川 武晴				
評価対象年度	平成25年度		(Plan) 事務事業の計画						
事務事業名	結婚活動支援事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	02	—	01	—	05
				事業コード(大-中-小)	01	—	22	—	33
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	1	誰もがいきいきと暮らすまち						
	施策の大綱(節)【政策】	2	安心して出産・子育てできるまちづくり						
	施策の展開(項)【施策】	2	子育て支援						
	具体的な施策と内容	2	子育てと就労の両立支援						
事務事業の目的	独身男女の結婚活動を支援することで、未婚及び晩婚化の解消を目指すとともに、少子化対策及び若者の流出を防ぎ、若者たちの活気があふれる「八代づくり」及び定住化を目指す。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	八代市に在住、在職または将来的に八代市に住む意思のある独身男女を対象として以下の事業を民間委託している。 (1)登録者の受付・管理に関する事 (2)複数人参加型イベント等の開催、参加者のフォローアップに関する事 (3)1対1での会合等(お見合い)の調整、設定に関する事 (4)相談室の設置に関する事 (5)その他目的を達成するために必要な事 (6)上記事業内容に係る事務作業一式に関する事								
根拠法令、要綱等	八代市結婚活動支援事業「やつしろde愛プロジェクト」実施要領								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	一部委託	● 全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である			
	その他()					● 2 義務ではない			
事業期間	開始年度	平成23年度	終了年度	平成25年度					

(Do) 事務事業の実施									
評価対象年度の事業の内容									
対象 (誰・何を)		内容 (手段、方法等)							
八代市に在住、在職または将来的に八代市に住む意思のある独身男女を対象		①相談業務 実施回数【30回(内訳 男性:20名 女性:18名)】 ②出会いパーティーの開催 実施回数【6回】 第1回:6月29日(土)19時(25~45歳) 第2回:8月10日(土)18時(20歳以上) 第3回:9月28日(土)19時(40歳以上または結婚歴あり) 第4回:11月3日(日)9時45分(25~40歳) 第5回:12月23日(月)19時(20歳以上) 第6回:3月30日(日)10時30分(25~45歳) ③クリアパーティの開催 実施回数【1回】 1月18日(土)19時(25~45歳)							
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)									
未婚及び晩婚化の解消を目指し、少子化対策及び若者の人口流出を防ぎ、若者たちの活気あふれる「八代づくり」を目指す。									
事業開始時点からこれまでの状況変化等									
コスト推移									
総事業費 (単位:円)		24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見込		
事業費(直接経費) (単位:円)		2,000,000	2,000,000		0	0	0		
財源内訳	国県支出金	0	0		0	0	0		
	地方債	0	0		0	0	0		
	その他特定財源 (特別会計→繰入金)	0	0		0	0	0		
	一般財源 (特別会計→事業収入)	2,000,000	2,000,000		0	0	0		
人件費		24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見込		
概算人件費(正規職員) (単位:円)		-	1,400,000	0	0	0	0		
正規職員従事者数 (単位:人)		-	0.20	0.00	0.00	0.00	0.00		
臨時職員等従事者数 (単位:人)		-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	会員登録者数	人	計画	-	120			
				実績	111	112	-	-	-
	②	パーティー回数	回	計画	-	7			
				実績	9	6	-	-	-
	③	お見合い回数	回	計画	-	20			
				実績	34	30	-	-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合									

別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	① 成婚数	パーティーやお見合いを通して成婚された組数(委託業者把握分のみ)	組	計画	-	5			
				実績	8	4	-	-	-
	② お付き合い中の数	パーティー等を通して、お付き合いをされている数(委託業者把握分のみ)	組	計画	-	10			
				実績	13	7	-	-	-
	③			計画	-				
				実績			-	-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価			
着眼点		チェック	判断理由
事業実施の妥当性	① 【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	少子化対策及び定住促進を目的としており、総合計画後期計画の定住化の促進と結びつく判断する。
	② 【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	市民ニーズの多様化などにより、役割的に薄れてきていると考える。
	③ 【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	市が事業委託をすることで対象者に安心感を抱かせることはできるが、民間でも同様の事業実施は可能であると考ええる。
活動内容の有効性	① 【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	成婚まで結びつけることは容易ではないが、成婚数の実績をみれば成果は十分あると考える。
	② 【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか(成果をこれ以上伸ばすことはできませんか)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	行政としての一定の役割は終えたと考えており、民間の活動に期待したい。
実施方法の効率性	① 【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	既に民間委託している事業ではあるが、事業内容(イベント数等)の見直しなどコスト削減は可能であると考ええる。
	② 【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	類似の事業を実施している団体等と連携することで、コストの削減は期待できると考える。
	③ 【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	特にデリケートな個人情報を扱うため困難と考える。
	④ 【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	無料の登録料については、多少の自己負担を求める余地はあると考える。

別記様式（第5条関係）

(Action) 事務事業の方向性と改革改善										
今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止) ● 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)			(今後の方向性の理由) 市民ニーズの多様化や参加者の固定化などもあり、市の事業としては終了することとした。今後は民間の活動に期待する。						
	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果									
改革改善内容										
改革改善による期待成果										
		コスト			外部評価の実施		無		実施年度	
		削減	維持	増加		H25進捗状況				
成果	向上				H25取組内容					
	維持									
	低下									
決算審査特別委員会における意見等					特になし (委員からの意見等)					

別記様式（第5条関係）

No. 4250058

事務事業評価票

所管部長等名	企画振興部長 坂本 正治
所管課・係名	企画政策課 政策係
課長名	宮川 武晴

評価対象年度 平成25年度

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	政府要望関係事業		会計区分	01 一般会計		
			款項目コード(款-項-目)	02	—	01 — 05
			事業コード(大-中-小)	06	—	11 — 27
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	6	市民と行政がともに歩むために			
	施策の大綱(節)【政策】	1	効率的・効果的な財政の経営			
	施策の展開(項)【施策】	1	行政の効率化の推進			
	具体的な施策と内容	1	適切な行政経営			
事務事業の目的	地域の実情を適切に反映した政府予算の確保及び堅持並びに事業の着実かつ計画的な事業推進を図る。					
事務事業の概要 (全体事業の内容)	市税や地方交付税等の減収に加え、国等については補助金の廃止・縮減が進められており、本市の財政も大変厳しい状況にある一方で都市基盤整備・地域活性化対策など住民ニーズは多様化し、財政需要も年々増加してきている。このような地域の実情に鑑み、本市における緊急かつ重点的に対応すべき課題及び施策推進に支障をきたしている問題等を取りまとめ、財源確保及び計画的な事業推進を求め、政府与党、関係省庁、地元選出国會議員等へ要望活動を実施する。					
根拠法令、要綱等	なし					
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	● 一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない	
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	未定	

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
・政権与党 ・国(関係省庁のほか地方局) ・国會議員(地元選出議員等)	国等に対する要望活動は、国家予算概算要求前と本予算要求前の年度内2回、及び緊急要望2回、計4回行った。
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	<通常要望内容>
要望した個々の内容の実現化	①八代市の次世代を担う「八代港」の整備促進について ②大鞘川河川改修事業の促進について ③球磨川水系川辺川砂防事業の促進について ④球磨川水系治水対策の促進について ⑤球磨川総合水系環境整備事業等について ⑥八代平野における農業農村整備事業の促進について ⑦熊本県八代地域い産業を守る対策について ⑧八千把・松高地区(古閑排水区)における浸水対策事業について
	<緊急要望内容> ①東京オリンピック・パラリンピックへの量等イグサ製品利活用に関して

事業開始時点からこれまでの状況変化等

平成21年8月の衆議院議員選挙による政権交代以降、民主党県連の了承を得て、政府への要望を行う方法へと大きく転換を行った。しかし、平成24年12月の衆議院議員選挙にて政権交代があり、直接関係省庁へ要望を行う事ができるようになった。

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見込	
総事業費	(単位:円)	—	3,108,490	4,157,000	4,157,000	4,157,000	4,157,000	
事業費(直接経費)	(単位:円)	588,708	658,490	1,707,000	1,707,000	1,707,000	1,707,000	
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他特定財源 (特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0	
	一般財源 (特別会計→事業収入)	588,708	658,490	1,707,000	1,707,000	1,707,000	1,707,000	
人件費		24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見込	
概算人件費(正規職員)	(単位:円)	—	2,450,000	2,450,000	2,450,000	2,450,000	2,450,000	
正規職員従事者数	(単位:人)	—	0.35	0.35	0.35	0.35	0.35	
臨時職員等従事者数	(単位:人)	—	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	① 国等への要望活動	回	計画	—	2	2	2	2
			実績	3	4	—	—	—
	②		計画	—	—	—	—	—
			実績	—	—	—	—	—
	③		計画	—	—	—	—	—
実績			—	—	—	—	—	
〈記述欄〉※数値化できない場合								

別記様式（第5条関係）

指標名		指標設定の考え方	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	①			計画	-				
				実績		-	-	-	-
	②			計画	-				
				実績		-	-	-	-
	③			計画	-				
				実績		-	-	-	-
<記述欄>※数値化できない場合 八代港の整備促進については、14m岸壁第1パースと泊地が完成した。八代港を管轄する八代分室の海上保安署への昇格については、平成25年5月海上保安署へ格上げとなった。熊本県八代地域い産業を守る対策に関することについては、平成25年度から新規事業の予算措置がなされた。八代市郡築地区排水対策事業の促進については、平成25年度に新規採択された。									

(Check) 事務事業の自己評価				
着眼点		チェック	判断理由	
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	事業要望を積極的に要請することにより、事業の円滑な推進がなされ、国・県との連携も高まるため、上位政策・施策に結びつくため。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	補助金や交付金が年々削減される傾向にある中、市民ニーズも多様化し、社会状況の変化に対応するためにも、事業等の必要性を訴える必要があるため、事業の役割は今後より重要になってくると考えるため。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	補助金や交付金が年々削減される傾向にある中、事業等の必要性を訴える必要があるため、関係省庁へ直接、本市から提言・要望を行うことは、手段として妥当であると考えられるため。安定した行財政運営を図るため、歳入の確保や政策要望は市が行うべきものである。
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	要望した各項目において、具体的に成果が出ているものもあり順調に推移していると考えられる。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか(成果をこれ以上伸ばすことはできませんか)	● 見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直すべき	より重要かつ緊急の政策提言や補助金確保のためには、案件を絞り込み、その重要性及び緊急性を説明することによって、成果が向上する可能性がある。
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	市だけでなく、関連団体と一体となり要望活動を行う事で、要望効率を上げることができる。(一部については実際に行っている)その結果として、要望書と一緒に作成するため、印刷製本費を折半することができ、コストを削減することに努めている。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない ● 検討の余地あり 可能である	市だけでなく、関連団体と一体となり要望活動を行う事で、要望効率を上げることができる。(一部については実際に行っている)その結果として、要望書と一緒に作成するため、印刷製本費を折半することができ、コストを削減することができる。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	最低限の人数で行っており、人件費の削減は困難である。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	受益者負担等には該当しない。

(Action) 事務事業の方向性と改革改善					
今後の方向性 <small>(該当欄を選択)</small>	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) 5 市による実施(現行どおり) ● 6 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) より効果的な活動にするため、議会関係とも連携しながら実施していく。			
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 本市における緊急かつ重点的に対応すべき課題及び施策推進を解決するためには、国等への要望活動は必要と考えており、継続的に実施していきつつ、今後は印刷製本費等経費縮減へ努めたい。				
改革改善による期待成果					
		コスト			
		削減	維持	増加	
成果	向上			●	
	維持				
	低下				
		外部評価の実施	有：外部評価(市民事業仕分け)	実施年度	平成22年度
		H25進捗状況	2. 一部対応		
		H25取組内容	市だけでなく関連団体と一体となり要望活動を実施することで、要望書を一緒に作成し、印刷製本費を折半している。		
		決算審査特別委員会における意見等	特になし (委員からの意見等)		

別記様式（第5条関係）

No. 4250042

事務事業評価票

所管部長等名	企画振興部長 坂本 正治
所管課・係名	企画振興部_企画政策課
課長名	宮川 武晴

評価対象年度 平成25年度

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	生活交通確保維持事業		会計区分	01 一般会計		
			款項目コード(款-項-目)	02	—	01 — 07
			事業コード(大-中-小)	03	—	31 — 29
施策の体系 (八代市総計計画における位置づけ)	基本目標(章)	3	安全で快適に暮らせるまち			
	施策の大綱(節)【政策】	3	暮らしを支えるまちづくり			
	施策の展開(項)【施策】	1	便利で快適な交通基盤整備			
	具体的な施策と内容	3	公共交通体系の整備			
事務事業の目的	安全で安心して地域で暮らせる生活環境を確保するため、市民の移動ニーズに対応した地域公共交通体系の構築を図る。					
事務事業の概要 (全体事業の内容)	市民の生活交通を確保するため、バス事業者に対し運行費補助金を交付するとともに、JRやバス等の交通機関への接続が不便な地域における交通手段の確保と日常生活の利便性を促進するため、乗合タクシー運行事業を実施する。また、市全体の公共交通について協議する「八代地域公共交通会議」の運営を行う。					
根拠法令、要綱等	交通政策基本法、道路運送法、八代市地域公共交通会議設置要綱、八代市乗合タクシー運行事業実施要綱					
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	● 一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない	
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	未定	

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
地域住民・来訪者	○八代市地域公共交通会議の運営 ※会議開催1回 ・第3期委員27名を委嘱。(国、県、交通事業者、地域住民代表者等) ・平成26年度以降、地域公共交通会議が事業主体となり国等の補助事業を実施するために、地域公共交通の活性化及び再生に関する法律に基づく協議会に位置付けた。 ○路線バス及び乗合タクシーの運行内容の見直しについて協議を行った。 ○路線バス補助金交付・乗合タクシー事業 ・路線バス運行費補助金等交付(産交バス21系統(ゆめバス除く)、麻生交通1系統) ・乗合タクシー運行事業(坂本地域・東陽地域・泉地域) ○熊本県バス対策協議会 八代地域ブロック協議会の運営 ・熊本県バス対策協議会の要請により会議を開催し、地域間幹線系統の見直し等について協議を行った。※会議開催5回(内文書協議4回)
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	
地域住民等の生活を支える交通手段を確保する。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

バス利用者の減少に伴いバス事業者への運行費補助金額が年々増加していたことから、平成22年10月にバス路線を再編し、市街地循環バス及び山間部での乗合タクシー導入により、バス利用者の増加と補助金の大幅な削減を達成した。しかし、運行費補助金は再び増加傾向にあり、バス利用者の減少が著しい路線もあることから、平成26年度、地域公共交通会議において国庫補助事業である「地域公共交通調査事業」を実施し、利用実態・ニーズの把握及び交通体系の見直しについて検討を行う。

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見込		
総事業費	(単位:円)	-	190,238,117	42,377,000	35,000,000	32,900,000	32,900,000		
事業費(直接経費)	(単位:円)	176,361,678	183,938,117	35,377,000	25,900,000	25,900,000	25,900,000		
財源内訳	国県支出金	13,269,000	14,815,000	10,482,000	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0	0	0		
	その他特定財源 (特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0		
	一般財源 (特別会計→事業収入)	163,092,678	169,123,117	24,895,000	25,900,000	25,900,000	25,900,000		
人件費		24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見込		
概算人件費(正規職員)	(単位:円)	-	6,300,000	7,000,000	9,100,000	7,000,000	7,000,000		
正規職員従事者数	(単位:人)	-	0.90	1.00	1.30	1.00	1.00		
臨時職員等従事者数	(単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	① 八代市地域公共交通会議開催回数	回	計画	-	2	4	3	3	3
			実績	3	1	-	-	-	-
	②		計画	-					
			実績						
	③		計画	-					
実績									
(記述欄)※数値化できない場合									

別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	① バス利用者数 バス利用者を維持・増加させるため、指標として設定。 ※各年度の利用者数は、前年度10月～当年度9月	人	計画	-	665000	665000	665000	665000	665000
			実績	660514	656880	-	-	-	-
	② 乗合タクシー利用者数 乗合タクシー利用者を維持・増加させるため、指標として設定。 ※各年度の利用者数は、前年度10月～当年度9月	人	計画	-	28000	28000	28000	28000	28000
			実績	27454	26817	-	-	-	-
	③			計画	-				
				実績			-	-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価			
着眼点	チェック	判断理由	
事業実施の 妥当性	① 【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	公共交通は市民生活に密着した移動手段であり、八代市総合計画の基本目標である「安全で快適に暮らせるまち」において重点施策にも位置付けられている。
	② 【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	平成25年12月に交通政策基本法が制定され、公共交通は日常生活の交通手段としてだけでなく地域の交流促進や活性化など、まちづくりの観点からも重要であり、国・地方自治体・交通事業者・国民がそれぞれの立場で確保・維持に努めることとされている。
	③ 【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	マイカーの普及により公共交通利用者は年々減少しているが、特に免許を持たない高齢者、障がい者、学生等の生活交通の確保、及び都市基盤整備の観点から市の関与は妥当であると考えられる。
活動内容の 有効性	① 【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	路線バス・乗合タクシーの利用者は平成24年度まで増加傾向であったが、社会人口の減少の影響もあり、平成25年度は減少に転じている。
	② 【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか（成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	運行路線やダイヤ等の見直しにより利便性の向上と採算性の確保は可能である。平成26年度に実施する「地域公共交通調査事業」により実態を把握し見直し方針について検討することとしている。
実施方法の 効率性	① 【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	市民の生活交通の確保、都市基盤整備の観点から、地域公共交通を確保・維持していくため、バス事業者への補助や交通空白地対策及び地域公共交通会議の運営については市が主体的に実施していくべきであり、現時点で民間委託はできない。
	② 【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	目的や形態が類似・関連する事業はなく、統合・連携は不可能。
	③ 【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	本業務は市の交通施策全般に係る業務であり、国・県との許認可・補助金に関する協議、交通事業者との調整、市民からの問合せ対応、予算執行など多岐にわたることから非常勤職員による対応は難しいと思われる。
	④ 【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	路線バス・乗合タクシーの運賃については、八代市地域公共交通会議で協議が調った場合見直すことも可能であるが、見直しにより利用者数や国県補助金等へも影響するため慎重に検討していきたい。

(Action) 事務事業の方向性と改革改善					
今後の方向性 <small>(該当欄を選択)</small>	1 不要(廃止) 2 民間実施 ● 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) 交通政策基本法、地域公共交通の活性化及び再生に関する法律の趣旨に基づき、まちづくりの観点も踏まえた公共交通ネットワークを整備していく必要がある。今後は、地域の実情に応じた多様な交通モードの導入も検討しながら、市内各拠点間の円滑な移動と経済活動の活性化を促進していく。			
今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果					
改革改善内容	平成26年度に実施する地域公共交通調査事業において、市民意識や利用者ニーズ及び公共交通の実態を把握し、本市の総合的な公共交通計画となる「八代市地域公共交通網形成計画」を策定する。平成27年度以降、計画に基づくバス路線の再編と併せて乗合タクシーの運行区域拡大や地域主体の交通サービスの導入など地域に応じた公共交通体系の構築についても検討していく。				
改革改善による期待成果					
		コスト			
		削減	維持	増加	
成果	向上		●		
	維持				
	低下				
		外部評価の実施	有：外部評価(市民事業仕分け)	実施年度	平成23年度
		H25進捗状況	4. 検討・見直し中		
		H25取組内容	路線バス・乗合タクシーの利用状況及び、利用者からの要望事項等を踏まえた運行内容の見直しを行い、利便性向上に努めている。		
		決算審査特別委員会における意見等	特になし (委員からの意見等)		

別記様式（第5条関係）

No.	4250051	事務事業評価票		所管部長等名	企画振興部長 坂本 正治				
				所管課・係名	企画振興部 企画政策課				
				課長名	宮川 武晴				
評価対象年度	平成25年度	(Plan) 事務事業の計画							
事務事業名	地域づくり夢チャレンジ推進補助金事業(おれんじ沿線地域マイレール交流事業)			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	02	—	01	—	05
				事業コード(大-中-小)	03	—	12	—	17
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	3	安全で快適に暮らせるまち						
	施策の大綱(節)【政策】	1	うるおいのある快適なまちづくり						
	施策の展開(項)【施策】	2	安心で快適な住環境の形成						
	具体的な施策と内容	4	定住化の促進						
事務事業の目的	熊本県の平成25年度地域づくり夢チャレンジ推進補助金の採択事業								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	肥薩おれんじ鉄道開業10周年にあわせて、沿線住民・団体間の交流の機会を創出するためイベントを実施。								
根拠法令、要綱等	平成25年度地域づくり夢チャレンジ推進補助金交付要項、八代市補助金等交付規則								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない				
事業期間	開始年度	平成25年度	終了年度	平成25年度					

(Do) 事務事業の実施									
評価対象年度の事業の内容									
対象 (誰・何を)		内容 (手段、方法等)							
NPO法人ネット八代 おれんじ沿線地域マイレール交流拡大事業		①撮影会・写真公募展 ②肥薩おれんじ鉄道八代駅開業10周年イベント (マルシェ、シンポジウムなど) ③あなたの為の夢のおれんじ食堂列車利用法公募プロジェクト							
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)									
イベントを実施することで、沿線住民・団体間の交流機会を創出するとともに、沿線地域の活力維持・向上やマイレール意識の機運醸成を図る。									
事業開始時点からこれまでの状況変化等									
コスト推移									
総事業費 (単位:円)		24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見込		
事業費(直接経費) (単位:円)		-	1,925,000	1,050,000	1,050,000	1,050,000	1,050,000		
財源内訳	国県支支出金		875,000		0	0	0		
	地方債		0		0	0	0		
	その他特定財源 (特別会計→繰入金)		0		0	0	0		
	一般財源 (特別会計→事業収入)		0		0	0	0		
人件費		24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見込		
概算人件費(正規職員) (単位:円)		-	1,050,000	1,050,000	1,050,000	1,050,000	1,050,000		
正規職員従事者数 (単位:人)		-	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15		
臨時職員等従事者数 (単位:人)		-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	計画		-					
		実績				-	-	-	-
	②	計画		-					
		実績				-	-	-	-
	③	計画		-					
実績					-	-	-	-	
(記述欄)※数値化できない場合 熊本県の補助事業を八代市が予算化し補助している事業であるため数値化ができない。									

別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	①			計画	-				
				実績			-	-	-
	②			計画	-				
				実績			-	-	-
	③			計画	-				
				実績			-	-	-
<記述欄>※数値化できない場合 熊本県の補助事業を八代市が予算化し補助している事業であるため数値化ができない。									

(Check) 事務事業の自己評価				
着眼点		チェック	判断理由	
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	地域住民の自主的な地域づくりを後押しする事業であるため総合計画等に結びつくと考ええる。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	県の補助事業ではあるが、地域団体への取組みを支援できる制度であり事業の役割は薄れていないと考える。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	県の補助事業であることから、市が申請等を行う必要があり、市の関与は妥当と考える。
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	事業は確実に実施されており、各事業の成果目標は達成されていると考える。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか(成果をこれ以上伸ばすことはできませんか)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	県の補助事業であることから、市で特に見直す余地はないと考える。
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	県の補助事業であるため、民間委託等は困難と考える。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	県の補助事業であるため、他事業との統合・連携は困難と考える。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	県の補助事業であるため、事業内容等、守秘義務が生じるため、正規職員の対応が必要であると考える。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	県の補助事業であるため、市において見直す余地はないと考える。

別記様式（第5条関係）

(Action) 事務事業の方向性と改革改善									
今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)			(今後の方向性の理由) 県の補助事業ではあるが、地域団体への取組みを支援できる制度であるため、今後も引き続き継続する。					
	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果								
改革改善内容									
改革改善による期待成果									
		コスト			外部評価の実施	無		実施年度	
		削減	維持	増加					
成果	向上				改善進捗状況等	H25進捗状況			
	維持		●			H25取組内容			
	低下								
決算審査特別委員会における意見等					特になし (委員からの意見等)				

別記様式（第5条関係）

No. 4250047

事務事業評価票

所管部長等名	企画振興部長 坂本 正治
所管課・係名	企画政策課 企画係
課長名	宮川 武晴

評価対象年度 平成25年度

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	地域審議会関係事業		会計区分	01 一般会計		
			款項目コード(款-項-目)	02	—	01 — 05
			事業コード(大-中-小)	06	—	22 — 03
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	6	市民と行政がともに歩むために			
	施策の大綱(節)【政策】	2	協働によるまちづくりの推進			
	施策の展開(項)【施策】	2	市民参画の推進			
	具体的な施策と内容	1	市民参画の環境づくり			
事務事業の目的	市町村合併後の措置として、合併後も地域住民の声を施策全般に反映させ、継続してきめ細やかな行政サービスを実現させる。					
事務事業の概要 (全体事業の内容)	旧市町村単位の6地域に審議会を設置。新市の長の諮問に応じて審議・答申をする。また、地域審議会が必要と認める事項について意見を述べる。なお、市長は新市建設計画を変更しようとする場合は、地域審議会の意見を聞かなければならない。					
根拠法令、要綱等	市町村の合併の特例に関する法律第5条					
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営	一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない	
事業期間	開始年度	平成17年度(合併後)		終了年度	平成27年度	

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容	
対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
市民	<ul style="list-style-type: none"> ・6地域審議会の管理運営:年3回 ・地域審議会正副会長会議の管理運営:年2回 ※第5期各地域審議会委員(平成25年4月1日～平成27年3月31日) 八代12名、坂本10名、千丁10名、鏡11名、東陽10名、泉10名 計63名
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	
合併により一つの市となったが、各地域が持つ社会、環境特性はそれぞれ違うことから、地域の課題も異なる。真の豊かな住みよい市を構築するため、お互いの共通認識のもと、地域の特性を考慮しつつ、新市の一体性の確保を図る。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

新市の一体性確保のため、各地域間の連絡調整の場として、平成18年3月に正副会長会議を設置。第2期からは公募委員を加え、審議会の活性化を図っている。委員数は段階的に見直し、第1期の150名から第4期は67名となった。また、女性委員登用率30%を達成した。第5期(平成25年度～)ではさらに委員数63名となり、女性委員登用率40%を達成した。会議は公開されているが、市民の傍聴者は少ないため、各公民館・出張所等に結果報告のチラシを掲示するなど、市民への周知強化を図っている。

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見込
総事業費	(単位:円)	—	12,302,974	13,063,000	12,871,600	0	0
事業費(直接経費)	(単位:円)	1,081,568	1,102,974	1,513,000	1,671,600	0	0
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源 (特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0
	一般財源 (特別会計→事業収入)	1,081,568	1,102,974	1,513,000	1,671,600	0	0
人件費		24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見込
概算人件費(正規職員)	(単位:円)	—	11,200,000	11,550,000	11,200,000	0	0
正規職員従事者数	(単位:人)	—	1.60	1.65	1.60	0.00	0.00
臨時職員等従事者数	(単位:人)	—	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	地域審議会開催回数	計画	—	3	3	3	—	—
			実績	3	3	—	—	—	
	②	地域審議会正副会長会議開催回数	計画	—	2	2	2	—	—
実績			2	2	—	—	—		
③		計画	—	—	—	—	—	—	
		実績	—	—	—	—	—		

<記述欄>※数値化できない場合

別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	① 委員出席率 出席者数の増加が、委員の意識向上と会議の活性化につながると思われるため指標として設定した。（出席委員数/全委員数×100）		計画	-	90	90	92		
			実績	82	79	-	-	-	-
	②		計画	-					
			実績			-	-	-	-
	③		計画	-					
			実績			-	-	-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価			
着眼点		チェック	判断理由
事業実施の 妥当性	① 【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	市町村合併により行政区域が拡大し、地域住民の意見が合併後の市町村の施策に反映されにくくなるのではという懸念の解消を図るために設置された。適宜開催することにより、総合計画にある「市民参画の推進」に資すると考える。
	② 【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	地域住民の意見を市政に反映させるうえで、重要な役割を担っている。しかしながら、合併後10年を迎えようとする中、審議事項が減少し、市からの報告が中心になりつつある状況にあり、役割が若干薄れてきていると思われる。
	③ 【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	地域住民の意見を市政に反映させる会議であるため、市が実施することが妥当である。
活動内容の 有効性	① 【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	八代市総合計画後期基本計画をはじめとする各種計画の策定や、市の重要施策等について意見をいただき、反映させている。しかしながら近年諮問事項はなく、行政からの報告の場になりつつある。
	② 【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか（成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	計画策定や市全体に係る新たな制度への取り組み及び施策の変更、見直し等について意見を求める機会は少ないため、各部各課への、地域審議会の周知徹底と、活用促進を図る必要がある。
実施方法の 効率性	① 【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	地域審議会は、地方自治法138条の4第3項に基づく合併市町村の長の付属機関であり、民間委託等は困難。
	② 【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	類似・関連する事業はなく、統合・連携は困難。
	③ 【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	市民の意見を市政に反映させる場であることから、正規職員での対応が妥当であると考ええる。
	④ 【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	市民の意見を市政に効果的に反映させる会議であり、受益者負担は該当しない。

(Action) 事務事業の方向性と改革改善					
今後の方向性 <small>(該当欄を選択)</small>	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) 地域審議会の設置経緯と目的から、設置期限である平成28年3月31日までは、市の施策や地域の課題を審議する場として適宜開催していく。会議の運営方法については、各部各課への地域審議会の周知徹底と、活用促進、市民への周知方法、委員の出席率向上について改善を図る。			
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果				
各種政策策定、市全体に係る新たな制度への取り組み、施策の変更、見直し等について意見を求めるよう各部各課に周知徹底し、審議会の活用促進を図る。また、委員への出席依頼を積極的に働きかけて出席率を上げるとともに、場合によっては各地域独自の審議事項を提案してもらうなどして、審議会が市政の報告の場だけにならないよう、活性化を図る。					
改革改善による期待成果					
		コスト			
		削減	維持	増加	
成果	向上				
	維持		●		
	低下				
		外部評価の実施	有：外部評価(市民事業仕分け)	実施年度	平成22年度
		H25進捗状況	1. 対応済(廃止含む)		
		H25取組内容	市民への情報公開について、公民館等へのチラシの掲示、市ホームページによる情報公開等により、改善を図っている。		
		決算審査特別委員会における意見等	特になし (委員からの意見等)		

別記様式（第5条関係）

No.	4250059	事務事業評価票		所管部長等名	企画振興部長 坂本 正治				
				所管課・係名	企画振興部 企画政策課				
				課長名	宮川 武晴				
評価対象年度	平成25年度	(Plan) 事務事業の計画							
事務事業名	地域総合整備資金貸付事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	02	—	01	—	05
				事業コード(大-中-小)	06	—	23	—	09
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	6	市民と行政がともに歩むために						
	施策の大綱(節)【政策】	2	協働によるまちづくりの推進						
	施策の展開(項)【施策】	3	協働と住民自治の推進						
	具体的な施策と内容	3	まちづくりを支える団体の育成と支援						
事務事業の目的	地域振興に資する民間事業活動を支援する								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	地域振興に資する民間事業活動を支援するために、財団法人地域総合整備財団(ふるさと財団)の支援を得て、地方債(利子の75%は地方交付税措置)を原資として長期の無利子資金を融資する制度。								
根拠法令、要綱等	地域総合整備資金貸付要綱、八代市地域総合整備資金貸付審査会設置要領								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である 2 義務ではない				
事業期間	開始年度	平成25年度	終了年度	平成25年度					

(Do) 事務事業の実施								
評価対象年度の事業の内容								
対象 (誰・何を)	民間事業者等							
内容 (手段、方法等)	地域総合整備資金貸付の通称は「ふるさと融資」。融資から回収までの流れは、民間事業者から市への融資申請を受け、内部検討を経て「ふるさと財団」へ総合的調査、検討を依頼。財団の判断に基づき貸付可能となれば、市は起債によって貸付額を確保し財団へ送金及び融資・回収事務を依頼。財団から申請者への融資実行及び回収が行われ、回収された資金は市へ返金される。							
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	「ふるさと融資」制度は地域振興に資する民間投資を支援するために行う貸付(長期の無利子資金)を実施し、民間活力の活性化、雇用機会の創出などを図る。							
事業開始時点からこれまでの状況変化等								
コスト推移								
総事業費	(単位:円)	24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見込	
事業費(直接経費)	(単位:円)	-	116,050,000	1,050,000	1,050,000	1,050,000	1,050,000	
財源内訳	国県支出金		0		0	0	0	
	地方債		115,000,000		0	0	0	
	その他特定財源 (特別会計→繰入金)		0		0	0	0	
	一般財源 (特別会計→事業収入)		0		0	0	0	
人件費		24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見込	
概算人件費(正規職員)	(単位:円)	-	1,050,000	1,050,000	1,050,000	1,050,000	1,050,000	
正規職員従事者数	(単位:人)	-	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15	
臨時職員等従事者数	(単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	計画	-					
		実績			-	-	-	-
	②	計画	-					
		実績			-	-	-	-
	③	計画	-					
実績				-	-	-	-	
(記述欄)※数値化できない場合 民間事業者への融資事業であることから数値化は困難。								

別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	① 雇用者数 融資実行後に施設で雇用された人数(5人以上の新規雇用が見込まれることが条件)	人	計画	-	5				
			実績		16	-	-	-	-
	②	計画	-						
		実績			-	-	-	-	
	③	計画	-						
		実績			-	-	-	-	
〈記述欄〉※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価			
着眼点		チェック	判断理由
事業実施の 妥当性	① 【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	地域振興を推進する上で、民間活力の活性化は必要であり、無利子貸付制度は継続すべき。
	② 【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	地域振興に資する民間投資への支援は今後も必要。
	③ 【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	ふるさと融資の制度上、市が申請窓口となる。
活動内容の 有効性	① 【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	融資体制及び回収状況は順調である。
	② 【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか(成果をこれ以上伸ばすことはできませんか)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	ふるさと融資の制度上、見直しの余地はない。また、ふるさと融資の実施については、実質、金融機関(地方銀行)の判断となることが多く、市が能動的にかかわることは困難。
実施方法の 効率性	① 【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	ふるさと融資の制度上、困難。
	② 【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	ふるさと融資の制度上、困難。
	③ 【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	現在でも必要最小の体制で事務を実施中。融資に関する事務であり、職員の対応が望ましい。
	④ 【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	ふるさと融資の制度上、困難。

別記様式（第5条関係）

(Action) 事務事業の方向性と改革改善									
今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)			(今後の方向性の理由) 地域振興に資する民間事業活動を支援する必要があるため					
	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果								
改革改善内容									
改革改善による期待成果									
		コスト			外部評価の実施	無		実施年度	
		削減	維持	増加					
成果	向上				改善進捗状況等	H25進捗状況			
	維持		●			H25取組内容			
	低下								
決算審査特別委員会における意見等					特になし (委員からの意見等)				

別記様式（第5条関係）

No. 4250050

事務事業評価票

所管部長等名	企画振興部長 坂本 正治
所管課・係名	企画政策課 政策係
課長名	宮川 武晴

評価対象年度 平成25年度

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	定住促進対策事業		会計区分	01 一般会計		
			款項目コード(款-項-目)	02	—	01 — 05
			事業コード(大-中-小)	03	—	12 — 13
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	3	安全で快適に暮らせるまち			
	施策の大綱(節)【政策】	1	うるおいのある快適なまちづくり			
	施策の展開(項)【施策】	2	安心で快適な住環境の形成			
	具体的な施策と内容	4	定住化の促進			
事務事業の目的	八代市に定住または移住する人を増やすことで、地域力の維持・強化を図ることを目的とする。					
事務事業の概要 (全体事業の内容)	近年、都市部住民の間では、田舎に住みたいという定住志向や田舎で過ごしたいという考え方が広がってきており、観光へのニーズも見る観光から体験型・滞在型観光へとシフトしてきている。 八代市は、海・山・川など豊かな自然環境をコンパクトに楽しむことができ、地域の食も魅力の一つで、九州新幹線で大阪-八代間が約4時間、福岡-八代間が約1時間で移動でき、大都市部からの誘客に優位性をもつ。 このような状況をふまえ、より魅力のあるまちとして発展していくために移住・定住・交流等を推進していく必要がある。					
根拠法令、要綱等	八代市定住支度金条例					
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営	一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない	
事業期間	開始年度	合併前	終了年度	未定		

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
八代市に住む意思のある人 都市部で田舎暮らしに興味がある人	大都市圏(東京、大阪)で開催される移住交流イベントへの出展 定住促進検討会の開催 定住支度金の交付
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	
八代市に定住または移住する人を増やすことで、地域力の維持・強化が推進できる。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

定住支度金事業に関しては、合併以前から旧町村で取り組んでいる事業であるが、対象となる分譲地は残り2区画となっている。

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見込	
総事業費	(単位:円)	-	3,709,030	4,071,000	4,081,000	4,081,000	4,081,000	
事業費(直接経費)	(単位:円)		209,030	571,000	581,000	581,000	581,000	
財源内訳	国県支出金		0	0	0	0	0	
	地方債		0	0	0	0	0	
	その他特定財源 (特別会計→繰入金)		0	0	0	0	0	
	一般財源 (特別会計→事業収入)		209,030	571,000	581,000	581,000	581,000	
人件費		24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見込	
概算人件費(正規職員)	(単位:円)	-	3,500,000	3,500,000	3,500,000	3,500,000	3,500,000	
正規職員従事者数	(単位:人)	-	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	
臨時職員等従事者数	(単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	① 大都市圏での移住交流イベントへの出展回数	回	計画	-	3	3	3	3
			実績	2	3	-	-	-
	②		計画	-				
			実績			-	-	-
	③		計画	-				
実績					-	-	-	
〈記述欄〉※数値化できない場合								

別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	①			計画	-				
				実績			-	-	-
	②			計画	-				
				実績			-	-	-
	③			計画	-				
				実績			-	-	-
<記述欄>※数値化できない場合 イベントに参加された方が移住されたか、または観光に訪れられ移住されたかなど、移住定住者の状況を把握できないため。									

(Check) 事務事業の自己評価				
着眼点		チェック	判断理由	
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	総合計画後期基本計画において、定住化の促進を項目として追加している。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	都市圏での移住に関する相談件数も増えてきており、事業の役割は薄れていないと考える。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	全国的にも人口減少、少子高齢化は深刻な課題であり、市が主体的に取り組む必要がある。
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	順調である ● あまり順調ではない 順調ではない	定住・移住者の把握が出来ておらず、市の人口も毎年減少している現状から考えると、相談件数は増えているものの順調であるとは言えない。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか(成果をこれ以上伸ばすことはできませんか)	見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直すべき	情報収集・情報整理を行い、定住・移住に効果的なパンフレット作成など情報提供の充実を図る必要がある。
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	全庁的に連携して実施していく事業であることから、民間委託等によるコスト削減は難しいと考える。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	できない ● 検討の余地あり 可能である	県の「くまもと移住定住促進戦略」の取組みとの連携は可能であると考える。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	事業内容等で個人情報が含まれる場合があるため正規職員での対応が必要と考える。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	受益者負担には該当しない。

別記様式（第5条関係）

(Action) 事務事業の方向性と改革改善				
今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等)		(今後の方向性の理由) さらに定住化を推進するため、定住化プラン(方針)を策定し、定住促進検討会を中心に様々な支援策や仕組みなどを検討していく必要がある。	
	● 4 市による実施(要改善) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)			
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果			
	市にとって有効な施策を見出し、推進していくことによって、定住人口の維持及び移住人口の増加が期待できる。 また、そのことにより地域力の維持・強化が図れる			
改革改善による期待成果				
成果	コスト			
		削減	維持	増加
	向上			●
	維持			
	低下			
外部評価の実施		無		実施年度
改善進捗状況等	H25進捗状況			
	H25取組内容			
決算審査特別委員会における意見等		特になし (委員からの意見等)		

別記様式（第5条関係）

No.	4250055	事務事業評価票		所管部長等名	企画振興部長 坂本 正治				
				所管課・係名	企画政策課 政策係				
				課長名	宮川 武晴				
評価対象年度	平成25年度	(Plan) 事務事業の計画							
事務事業名	南九州西回り自動車道建設促進事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	02	—	01	—	05
				事業コード(大-中-小)	03	—	31	—	12
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	3	安全で快適に暮らせるまち						
	施策の大綱(節)【政策】	3	暮らしを支えるまちづくり						
	施策の展開(項)【施策】	1	便利で快適な交通基盤整備						
	具体的な施策と内容	1	広域交通網の形成						
事務事業の目的	南九州地域西部における総合開発を図るため、その基盤となる八代市・鹿児島市間における南九州西回り自動車道の建設を促進することを目的とする。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	南九州地域西部における総合開発を図るため、その基盤となる八代市・鹿児島市間における南九州西回り自動車道の建設を促進するため、建設促進に関する情報収集や政府・国会・関係機関への要望活動等を実施する。								
根拠法令、要綱等	なし								
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営		一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない			
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	未定				

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容	
対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
南九州西回り自動車道	八代市・鹿児島市間における南九州西回り自動車道の建設を促進するため、建設促進に関する情報収集や政府・国会・関係機関への要望活動等を実施する。
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	
南九州西回り自動車道の全線開通 八代から鹿児島へのアクセス時間短縮に加え、経済・産業への波及効果が期待できる。また、災害時には国道3号線が遮断される恐れがあることから、救急救命・物資の輸送等ルート確保の観点から、命の代替路としても期待できる。	
事業開始時点からこれまでの状況変化等	
八代日奈久道路の事業化から26年経過しており、全長140kmのうち49%の約68kmが供用開始されている。	

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見込	
総事業費	(単位:円)	—	1,413,200	1,525,000	1,525,000	1,525,000	1,525,000	
事業費(直接経費)	(単位:円)		363,200	475,000	475,000	475,000	475,000	
財源内訳	国県支出金		0	0	0	0	0	
	地方債		0	0	0	0	0	
	その他特定財源 (特別会計→繰入金)		0	0	0	0	0	
	一般財源 (特別会計→事業収入)		363,200	475,000	475,000	475,000	475,000	
人件費		24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見込	
概算人件費(正規職員)	(単位:円)	—	1,050,000	1,050,000	1,050,000	1,050,000	1,050,000	
正規職員従事者数	(単位:人)	—	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15	
臨時職員等従事者数	(単位:人)	—	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	① 国等への要望活動(3団体合計)	回	計画	—	13	13	13	13
			実績	13	13	—	—	—
	②		計画	—				
			実績			—	—	—
	③		計画	—				
実績					—	—	—	
〈記述欄〉※数値化できない場合								

別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	①			計画	-				
				実績			-	-	-
	②			計画	-				
				実績			-	-	-
	③			計画	-				
				実績			-	-	-
<記述欄>※数値化できない場合 国の計画に基づき整備される高規格幹線道路であるため、市として数値化することはできない。									

(Check) 事務事業の自己評価				
着眼点		チェック	判断理由	
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	八代市総合計画後期基本計画(2013~2017)においても、重点施策として「広域交通網の形成」が掲げられており、南九州西回り自動車道に関わる本事業は密接に結びついている。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	南九州西回り自動車道全長140kmのうち、半分以上が未供用であり、全線開通に向けての行政の役割は薄れていないと考える。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	南九州地域西部における総合開発の基盤となる事業。八代から鹿児島へのアクセス時間短縮に加え、経済効果も見込める。すでに八代の区間は整備済みだが、全線開通に向け関係自治体と連携を図る必要あり。
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	今後の建設にかかる事業費について、国で計画的に配分してあるため事業は順調に推移すると考える。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか(成果をこれ以上伸ばすことはできませんか)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	要望活動については期成会で行っている事業であり、見直すことは難しい。
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	実施方法については、国が計画的に実施しているため問題なし。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	目的や形態が類似している事業が無いいため、統合・連携によるコスト削減等はできないと考える。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	国の事業に関する事務を行うため、正規職員で行うことが妥当と考える。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	事業を推進していく中では受益者負担は該当しない。

(Action) 事務事業の方向性と改革改善							
今後の方向性 <small>(該当欄を選択)</small>	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) 国等への要望活動は、課題及び施策を推進するために必要であるため。					
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果						
	南九州西回り自動車道は、熊本県南地域の産業・経済・文化の振興と地域住民の生活の向上に重要な役割を担っており、同自動車道の早期完成が県南地域における緊急かつ基本的な課題であることから、八代・鹿児島間の早期完成を図るため、関連団体と一体となり要望活動を展開する。						
改革改善による期待成果							
成果	コスト			外部評価の実施	無	実施年度	
	削減	維持	増加				
	向上			H25進捗状況			
	維持		●	H25取組内容			
低下			(委員からの意見等)				
決算審査特別委員会における意見等		特になし					

別記様式（第5条関係）

No. 4250044

事務事業評価票

所管部長等名	企画振興部長 坂本 正治
所管課・係名	企画政策課 企画係
課長名	宮川 武晴

評価対象年度 平成25年度

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	日奈久地域開発事業		会計区分		01 一般会計	
			款項目コード(款-項-目)		02 — 01 — 05	
			事業コード(大-中-小)		04 — 31 — 57	
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	4	豊かさにとぎわいのあるまち			
	施策の大綱(節)【政策】	3	にぎわいのある観光のまちづくり			
	施策の展開(項)【施策】	1	観光の振興			
	具体的な施策と内容	4	観光施設の充実			
事務事業の目的	日奈久埋立地未利用地の活用による地域の活性化					
事務事業の概要 (全体事業の内容)	日奈久埋立地を活用して地域の活性化を図るため、未利用地の整地を行い、イベント用の駐車場等として活用を図る。また、火災や有害昆虫の発生、不法投棄及び景観阻害の防止など都市環境の保全を図るため、草刈りを実施する。					
根拠法令、要綱等	無					
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営	一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない	
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	未定	

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容	
対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
日奈久埋立地の未利用地	・職員による保寿寮横未利用地(0.7ヘクタール)の除草作業を実施(1回) ・保寿寮横未利用地(0.7ヘクタール)の除草・整地を業者に委託(1回)
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	
草刈り等にて埋立地を整地し、活用できる状態を保つとともに、未利用地の有効活用を推進する。これにより、日奈久地域の活性化に寄与する。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

日奈久埋立地(約24ヘクタール)は、日奈久地区の活性化に資する土地利用を図るため、昭和59年～平成3年に整備を行っている。これまで、南九州西回り自動車道、保寿寮、道路、公園、ウインズ八代として土地利用が進んでいる。新たに、公園北側に位置する1.7ヘクタールと公園とウインズ八代の間にある1ヘクタールの未利用地がメガソーラーとして活用され、平成25年9月25日より発電を開始した。保寿寮横の0.7ヘクタールの未利用地については、地元イベント開催時の臨時駐車場等として活用されている。

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見込
総事業費	(単位:円)	-	1,385,000	1,394,000	1,394,000	1,394,000	1,394,000
事業費(直接経費)	(単位:円)	0	335,000	344,000	344,000	344,000	344,000
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源 (特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0
	一般財源 (特別会計→事業収入)	0	335,000	344,000	344,000	344,000	344,000
人件費		24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見込
概算人件費(正規職員)	(単位:円)	-	1,050,000	1,050,000	1,050,000	1,050,000	1,050,000
正規職員従事者数	(単位:人)	-	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15
臨時職員等従事者数	(単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	未利用地借地回数	回	計画	-	7	7	7	7
				実績	14	7	-	-	-
	②			計画	-				
実績						-	-	-	
③			計画	-					
			実績			-	-	-	

<記述欄>※数値化できない場合

別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
				①	計画	-			
			実績			-	-	-	-
②			計画	-					
			実績			-	-	-	-
③			計画	-					
			実績			-	-	-	-

もたらそうとする効果・成果の数値化

成果指標

〈記述欄〉※数値化できない場合
処分を目的とした取組みであり、数値化は困難である。

(Check) 事務事業の自己評価				
着眼点		チェック	判断理由	
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	シー・湯・遊、ウインズ八代等、日奈久埋立地の活用は地域の活性化に大きく寄与しており、総合計画にある「にぎわいのある観光のまちづくり」に資するものであると考える。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	地元イベントの臨時駐車場として活用されるなど、日奈久地域の賑わいに寄与しているため。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	日奈久埋立地は行政財産であるため、管理は市で実施する。
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	メガソーラーの建設により埋立地の活用は進んでおり、順調である。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか(成果をこれ以上伸ばすことはできませんか)	● 見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直すべき	残る0.7ヘクタールの未利用地について、貸付・売却等による利活用を図ることで、より成果を向上させる余地がある。
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	日奈久埋立地は行政財産であるため、管理は市で行う。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない ● 検討の余地あり 可能である	工場用地情報に載せることで、一体的な情報提供が可能になる可能性がある。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	活用については市としての判断が必要になるため、正規職員による対応が妥当であると考ええる。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直しが必要である	日奈久埋立地を臨時駐車場等で利用する場合は、行政財産使用料条例に基づき、利用料を適正に徴収している。

(Action) 事務事業の方向性と改革改善				
今後の方向性 <small>(該当欄を選択)</small>	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) 日奈久埋立地の活用は進んでいる。今後も残る未利用地の維持管理を行い、有効な活用方法を推進していく。		
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果			
	日奈久埋立地の土地利用が進んでおり、日奈久地域活性化に寄与している。今後は、残る0.7haの除草・整地を実施しながら、イベント用駐車場としての活用や、貸付・売却等を含め、地元にとって有効な活用方法を推進していく。			
改革改善による期待成果				
成果	コスト			
		削減	維持	増加
	向上			
	維持		●	
低下				
		外部評価の実施	実施年度	
改善進捗状況等		H25進捗状況		
		H25取組内容		
決算審査特別委員会における意見等		特になし (委員からの意見等)		

別記様式（第5条関係）

No.	4250052	事務事業評価票		所管部長等名	企画振興部長 坂本 正治				
				所管課・係名	企画政策課 政策係				
				課長名	宮川 武晴				
評価対象年度	平成25年度		(Plan) 事務事業の計画						
事務事業名	八代・天草架橋建設促進事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	02	—	01	—	05
				事業コード(大-中-小)	03	—	31	—	10
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	3	安全で快適に暮らせるまち						
	施策の大綱(節)【政策】	3	暮らしを支えるまちづくり						
	施策の展開(項)【施策】	1	便利で快適な交通基盤整備						
	具体的な施策と内容	1	広域交通網の形成						
事務事業の目的	八代・天草架橋の建設により、産業、地域振興や観光ルートとしての経済効果、災害時の緊急輸送路や代替路の確保、救急医療活動の向上を図り、県南及び天草地域の発展に寄与すること。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	県南18市町村で構成する「八代・天草架橋建設促進期成会」の負担金及び「八代・天草架橋建設促進民間協力期成会」の事業に対する補助に関すること。								
根拠法令、要綱等									
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営		一部委託	全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)			
	その他()					1 義務である 2 義務ではない			
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	未定				

(Do) 事務事業の実施									
評価対象年度の事業の内容									
対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)								
八代・天草架橋建設促進期成会負担金 八代・天草架橋建設促進民間協力期成会事業補助金	・八代市長が会長である八代・天草架橋建設促進期成会への負担金(50千円)。								
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	・八代・天草架橋建設促進民間協力期成会が主催する「八代・天草 架橋旗高校サッカー大会」への後援。本市が事務局を務める八代・天草架橋建設促進期成会から大会費用の一部である475千円を負担。								
八代・天草架橋の建設促進についての民意の高揚を図り、本架橋の建設を実現すること。									
事業開始時点からこれまでの状況変化等									
県南18市町村で構成する八代・天草架橋建設促進期成会が平成元年に発足して以来、平成4年には八代地域で八代・天草架橋建設促進民間協力期成会が、平成15年には天草地域で天草・八代架橋建設促進民間期成会がそれぞれ発足し、官民一体となり要望活動や啓発活動を実施している。また、平成19年には熊本県議会議員で構成する八代・天草架橋建設促進議員連盟、平成20年には八代・天草地域の市議会議員で構成する八代・天草架橋建設促進市議会議員連盟が発足し、本架橋の建設への活動が活発化している。									
コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見込		
総事業費 (単位:円)		-	1,575,000	1,580,000	1,580,000	1,580,000	1,580,000		
事業費(直接経費) (単位:円)		525,000	525,000	530,000	530,000	530,000	530,000		
財源内訳	国県支支出金	0	0	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0	0	0		
	その他特定財源 (特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0		
	一般財源 (特別会計→事業収入)	525,000	525,000	530,000	530,000	530,000	530,000		
人件費		24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見込		
概算人件費(正規職員) (単位:円)		-	1,050,000	1,050,000	1,050,000	1,050,000	1,050,000		
正規職員従事者数 (単位:人)		-	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15		
臨時職員等従事者数 (単位:人)		-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	計画		-					
		実績							
	②	計画		-					
		実績							
	③	計画		-					
実績									
<記述欄>※数値化できない場合 八代・天草架橋建設促進期成会への負担金及び八代・天草架橋建設促進民間協力期成会の事業に対する補助であり、実質的な活動は各期成会で実施しているため。									

別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	①			計画	-				
				実績			-	-	-
	②			計画	-				
				実績			-	-	-
	③			計画	-				
				実績			-	-	-
<記述欄>※数値化できない場合 八代・天草架橋建設促進期成会と八代・天草架橋建設促進民間協力期成会は、いずれも八代・天草架橋の建設実現のために活動しているが、要望活動や啓発活動を中心としており、その効果を数値化することが困難なため。									

(Check) 事務事業の自己評価				
着眼点		チェック	判断理由	
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	架橋の建設実現は、県南地域及び天草地域の一体的な浮揚が図られるものであり、市としての関与は妥当であるとする。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	産業・地域振興、観光、防災といったあらゆる側面から架橋の実現を望む声が聞かれ、市民のニーズは高いと考える。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	県南及び天草地域の発展に寄与することを目的としており、行政として役割を果たす必要があると考える。
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	当初は行政期成会だけで活動していたが、八代・天草両地域の民間期成会、県議会議員連盟、市議会議員連盟の発足により建設実現に向けた活動は活発である。また、平成24年度の総決起大会により更に機運があがっており目標達成に向け推移しているとする。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか(成果をこれ以上伸ばすことはできませんか)	● 見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直すべき	県への要望活動に加え、国及び国会議員等に要望していくことで更に建設促進に向けた取組みになると考える。
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	国、県等、行政判断が必要な事業であるため民間委託等は難しいと考える。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	目的や形態が類似している事業が無いいため、統合・連携によるコスト削減等はできないと考える。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	活動内容(要望活動等)から正規職員が対応することが望ましいと考える。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	事業を推進していく中では、受益者負担は該当しない。

(Action) 事務事業の方向性と改革改善									
今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)			(今後の方向性の理由) 今後とも関係機関と連携・協力し、建設実現に向けた活動を実施していく。 さらに、県への要望活動に加え、国及び国会議員等に要望していくことで建設促進に向けた取組みになると考える。					
	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果								
改革改善内容 八代・天草架橋建設促進期成会を通じ、建設実現のための活動や手法を検討・実施していく必要がある。また、八代・天草架橋建設促進期成会や八代・天草架橋建設促進民間協力期成会で実施する事業についても積極的な協力と周知を行い、市としても建設への思いを国や県に継続して訴えていく必要がある。									
改革改善による期待成果									
		コスト			外部評価の実施	無		実施年度	
		削減	維持	増加					
成果	向上				改善進捗状況等	H25進捗状況			
	維持		●			H25取組内容			
	低下								
決算審査特別委員会における意見等					特になし (委員からの意見等)				

別記様式（第5条関係）

No.	4250045	事務事業評価票		所管部長等名	企画振興部長 坂本 正治		
評価対象年度				平成25年度	所管課・係名	企画政策課 企画係	
					課長名	宮川 武晴	
(Plan) 事務事業の計画							
事務事業名	福岡ソフトバンクホークスファーム本拠地誘致事業			会計区分	01 一般会計		
				款項目コード(款-項-目)	02	01 — 05	
				事業コード(大-中-小)	04	— 31 — 60	
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	4	豊かさにとぎわいのあるまち				
	施策の大綱(節)【政策】	3	にぎわいのある観光のまちづくり				
	施策の展開(項)【施策】	1	観光の振興				
	具体的な施策と内容	4	観光施設の充実				
事務事業の目的	福岡ソフトバンクホークスのファーム本拠地用地選定募集に応募し、民間団体等と一体となった市のPRを実施し、ファーム本拠地誘致を実現させる。						
事務事業の概要 (全体事業の内容)	福岡ソフトバンクホークスファーム本拠地の誘致を実現するため、市民意識の高揚を図ることにより、行政のみならず、市民挙げての誘致活動であることを効果的にアピールできるよう取り組む。また、交通アクセスの利便性等、八代市の利点を積極的にPRする。						
根拠法令、要綱等	無						
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営		一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない	
事業期間	開始年度	平成25年度		終了年度	平成25年度		

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容	
対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
福岡ソフトバンクファーム本拠地	<ul style="list-style-type: none"> ・八代市役所に懸垂幕を設置 ・市内各所に手作り誘致ポスター、のぼり旗等を設置 ・市ホームページ、フェイスブックによるPR活動の発信 ・八代市役所に応援メッセージボードを設置 ・市役所職員の名札をソフトバンクファーム誘致用に変更 ・JR新八代駅にて市長記者会見、決起集会を開催
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	
ファーム本拠地の誘致実現	
事業開始時点からこれまでの状況変化等	
市民の意識高揚、民間団体等との連携を図りながら誘致PR活動を実施したところであるが、平成25年9月25日に1次選挙落選の連絡があり、誘致活動は終了した。	

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見込
総事業費	(単位:円)	-	1,424,150	0	0	0	0
事業費(直接経費)	(単位:円)		24,150	0	0	0	0
財源内訳	国県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他特定財源 (特別会計→繰入金)		0	0	0	0	0
	一般財源 (特別会計→事業収入)		24,150	0	0	0	0
人件費		24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見込
概算人件費(正規職員)	(単位:円)	-	1,400,000	0	0	0	0
正規職員従事者数	(単位:人)	-	0.20	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時職員等従事者数	(単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	計画		-					
		実績							
	②	計画		-					
		実績							
③	計画		-						
	実績								
(記述欄)※数値化できない場合 誘致するための短期的なPR活動であったことから、数値化は困難である。									

別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
				①	計画	-			
			実績			-	-	-	-
②			計画	-					
			実績			-	-	-	-
③			計画	-					
			実績			-	-	-	-

もたらそうとする効果・成果の数値化

成果指標

〈記述欄〉※数値化できない場合
誘致するための短期的なPR活動であったことから、数値化は困難である。

(Check) 事務事業の自己評価			
着眼点	チェック	判断理由	
事業実施の 妥当性	① 【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結び つきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	ソフトバンクホークスのファーム誘致を実現させることにより、来客による経済効果のほか、野球を契機とした青少年育成等をはかることができ、総合計画にある「にぎわいのある観光のまちづくり」に資するものであると考える。
	② 【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、 事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	当時、民間団体・市民からの応援もあり、誘致の機運が非常に高まったものの、落選したことにより、市民ニーズは低下している。なお、民間では2軍のキャンプ誘致を検討している様子である。
	③ 【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当です か(国・県・民間と競合していません か)	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	誘致募集の参加資格として、地方自治体が対象となっているため。
活動内容の 有効性	① 【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移し ていますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	民間団体、市民と連携して誘致活動を行ったものの、ファーム本抛地の誘致は実現しなかった。
	② 【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見 直す余地はありますか (成果をこれ以上伸ばすことはできま せんか)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	ファーム本抛地の誘致は実現しなかったが、誘致活動の方法については妥当であったと考える。
実施方法の 効率性	① 【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入な どにより、成果を下げずにコストを削減 することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	のぼり旗の貸借など民間団体と連携できた部分もあり、民間と行政の役割分担を行うことで、コストは削減できたと考える。
	② 【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業と の統合・連携によりコストの削減は可 能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	類似・関連事業がないため、統合・連携は困難である。
	③ 【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等 による対応その他の方法により、人件 費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	最低限の人数で行っており、人件費の削減は困難である。
	④ 【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、 受益者負担を見直す必要はあります か(引上げ・引下げ・新たな負担・廃 止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	受益者負担は該当しない。

(Action) 事務事業の方向性と改革改善				
今後の方向性 <small>(該当欄を選択)</small>	1 不要(廃止) ● 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) ソフトバンクホークスファーム本拠地誘致の募集は終了したため、行政としては今後活動の予定はない。		
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果			
	今後については、民間による2軍キャンプ誘致活動等に期待。			
改革改善による期待成果				
成果	コスト			
		削減	維持	増加
	向上			
	維持		●	
低下				
		外部評価の実施		実施年度
		H25進捗状況		
		H25取組内容		
決算審査特別委員会における意見等		特になし (委員からの意見等)		

別記様式（第5条関係）

No. 4250054

事務事業評価票

所管部長等名	企画振興部長 坂本 正治
所管課・係名	企画振興部_企画政策課
課長名	宮川 武晴

評価対象年度 平成25年度

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	並行在来線経営分離対策事業		会計区分		01 一般会計	
			款項目コード(款-項-目)	02	—	01 — 05
			事業コード(大-中-小)	03	—	31 — 11
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	3	安全で快適に暮らせるまち			
	施策の大綱(節)【政策】	3	暮らしを支えるまちづくり			
	施策の展開(項)【施策】	1	便利で快適な交通基盤整備			
	具体的な施策と内容	1	広域交通網の形成			
事務事業の目的	安全で安定した沿線住民の交通手段を確保する。あわせて、鉄道の利用促進により密着した観光や産業の活性化を図る。					
事務事業の概要 (全体事業の内容)	鹿児島本線八代～川内間は、平成16年3月13日の九州新幹線新八代～鹿児島中央間の開業に合わせてJR九州から経営分離され、第三セクターの肥薩おれんじ鉄道(株)により運営されている。熊本県と沿線市町、商工団体、観光協会等関係機関で構成する肥薩おれんじ鉄道沿線活性化協議会において、沿線地域の振興につながる具体的な利用促進方策や地元の支援体制づくりについて、検討、協議を行い、会社と連携しながら方策実施を図る。 また、おれんじ鉄道を安定的かつ安全に運行させるため、安全運行対策として鉄道基盤の設備維持に係る費用について補助(運行支援対策事業補助金)を実施。					
根拠法令、要綱等	並行在来線に係る第三セクター鉄道会社の初期投資及び経営責任の負担割合について(覚書)					
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない	
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	未定	

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
肥薩おれんじ鉄道株式会社、肥薩おれんじ鉄道沿線活性化協議会、運行支援対策事業補助金	・肥薩おれんじ鉄道(株)に対して、運行支援対策事業補助金及び鉄道施設総合安全対策事業補助金(鉄道施設の緊急老朽化対策に対する補助)。 ・肥薩おれんじ鉄道沿線活性化協議会負担金。 (肥薩おれんじ鉄道沿線活性化協議会の取組)
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	・肥薩おれんじ鉄道沿線活性化協議会としては、利用促進や誘客のための各種イベント、平成25年3月から運行を開始した観光列車「おれんじ食堂」のPRに係る情報発信支援、駅界隈を紹介するガイドブックのリニューアル等を実施。
安全で安定した沿線住民の交通手段を確保し、また、鉄道の利用促進により密着した観光や産業の活性化を図る。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

肥薩おれんじ鉄道開業前の収支見込みでは、開業後9年目までは黒字という試算だったが、2年目から赤字に転じ、平成25年度までの累積赤字は12億円を超えている。鉄道会社としては、平成24年度を初年度とする中期経営計画(H24～28)を策定し、経営戦略・目標に基づき各施策・各種事業を実施しているところであるが、沿線人口の減少や高規格道路の延伸等により旅客運輸収入と輸送人員とも減少傾向であり、赤字解消の根本的な対策が必要となる。

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見込	
総事業費	(単位:円)	—	9,115,376	3,486,000	3,486,000	3,486,000	3,486,000	
事業費(直接経費)	(単位:円)	3,156,669	6,315,376	686,000	686,000	686,000	686,000	
財源内訳	国県支支出金	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他特定財源 (特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0	
	一般財源 (特別会計→事業収入)	3,156,669	6,315,376	686,000	686,000	686,000	686,000	
人件費		24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見込	
概算人件費(正規職員)	(単位:円)	—	2,800,000	2,800,000	2,800,000	2,800,000	2,800,000	
正規職員従事者数	(単位:人)	—	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40	
臨時職員等従事者数	(単位:人)	—	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	① 誘客に直結するイベントの実施回数(肥薩おれんじ鉄道沿線活性化協議会)	回	計画	—	3	3	3	3
			実績	4	5	—	—	—
	②		計画	—	—	—	—	—
			実績	—	—	—	—	—
	③		計画	—	—	—	—	—
実績			—	—	—	—	—	
<記述欄>※数値化できない場合								

別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	① 営業収益	旅客運輸収入および線路使用料	百万円	計画	-	1390	1357	1465	1533
				実績	1158	1466	-	-	-
	②			計画	-				
				実績			-	-	-
	③			計画	-				
				実績			-	-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価				
着眼点		チェック	判断理由	
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	八代市総合計画後期基本計画(2013～2017)においても、「便利で快適な交通基盤整備」と掲げられており、結び付きは強い。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	沿線の人口減少などにより、通学の定期利用者が若干減少しているものの、新たに導入した観光列車「おれんじ食堂」の効果により、輸送人員が増加している。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	本事業は、年間107万人(H25年度)が通勤、通学等に利用しており、地域住民の生活に不可欠な交通手段だが、沿線人口の減少などにより、利用者が年々減少してきている。そのため、熊本県、鹿児島県及び沿線市町が関与する必要がある。
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	本事業での活動はないが、熊本県、沿線4市町および沿線観光協会等で構成している「肥薩おれんじ鉄道沿線活性化協議会」では、利用者拡大のため、イベント等種々の施策を講じている。しかし、成果としては中々難しい状況。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか(成果をこれ以上伸ばすことはできませんか)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	現在、熊本県を中心に、沿線4市町で利用促進の取り組みを行っているが、成果(営業収入の増加)を向上させるためには、運行、運営に関して、見直しが必要。
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	運行は第三セクターである肥薩おれんじ鉄道株式会社が担っており、コストを削減することは難しい。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	バス路線の見直しを行ったところなので、鉄道、バスの運行状況を見ながら、必要があれば、随時、改善を図っていく。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	内容的に、市としての判断を要するものも多く、非常勤での対応も難しい。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	運賃の値上げなど、受益者負担の見直しについては検討の余地があると思われるが、利用者の減少を招く恐れもあるため、慎重な検討が必要。

別記様式（第5条関係）

(Action) 事務事業の方向性と改革改善				
今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等)		(今後の方向性の理由) 沿線自治体であり、また、肥薩おれんじ鉄道の株主として8.32%を出資している本市としては、地域住民の貴重な交通手段として、安全かつ安定的な運営をサポートする必要がある。また国に対して、JR九州から引き継いだ老朽化施設(鉄橋等)などの更新に対する財政支援を要請する必要がある。	
	● 4 市による実施(要改善) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)			
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果			
	肥薩おれんじ鉄道沿線活性化協議会を通じ、利用促進に繋がるような新たな施策を検討・実施していく必要がある。また、肥薩おれんじ鉄道沿線活性化協議会として利用促進や誘客のために実施している事業やイベント等についても積極的な周知と利用を呼びかけ、市としても観光事業等と連携した肥薩おれんじ鉄道の利用促進に繋がる取組みを実施していく。			
改革改善による期待成果				
成果	コスト			
		削減	維持	増加
	向上			
	維持		●	
	低下			
外部評価の実施		有：外部評価(市民事業仕分け)		実施年度
				平成24年度
改善進捗状況等	H25進捗状況		1. 対応済(廃止含む)	
	H25取組内容		①市報による乗車呼びかけ ②バス路線との役割分担の明確化を検討 ③株主として経営改善を要望 ④県を通じて国に財政支援を要望 等を行った。	
決算審査特別委員会における意見等		特になし (委員からの意見等)		